

離島防衛力

安全保障研究委員会

井上 廣司 陸自72

日本は地形的に見れば、大小さまざまの島で構成された島国である。その中には北方四島（ロシアが実効支配）のように第2次世界大戦以降国際的に帰属未定の島や、竹島（韓国が実効支配）のように第2次世界大戦後に占領されたままという島もある。また、明確に日本の領有下にありながら、韓国が領有を主張している対馬、中国が領有を主張している尖閣諸島や、与那国島のように台湾で武力衝突の危機があると巻き込まれかねない島もある。

このような状況でありながら、日本は離島防衛にはなかなか力を入れてこなかった。例外と言えるのは、在日米軍も含め第15旅団をはじめとする陸空海自衛隊の部隊が配備されている沖縄本島と、対馬警備隊が配備されている対馬、それに沿岸監視隊などが配備された北海道の礼文島である。

ただ冷戦以後、対中国シフトが重視されるようになり、更に尖閣諸島問題が生起して以来、九州以南の離島防衛が真剣に議論されるようになってきた。政府が離島防衛強化に力を入れるの

は、北朝鮮情勢の緊迫化に加え、中国の艦船が沖縄県・尖閣諸島周辺海域に連日侵入するなど、領土的野心をあらわにしているためだ。独立国家として「国民と領土、主権を守り抜く」という、当然の防衛力強化の一環といえる。

このような現状で、わが国の離島防衛力はどのようなものだろうか。まず、南西地域に平時から事前に配置されている自衛隊の戦力を確認してみる。

南西地域には、およそ千の島々があるが、陸上自衛隊は、昨年3月、日本最西端にあたる与那国島に、付近の船舶や航空機を監視する約160人の沿岸監視部隊を発足させた。与那国島は沖縄よりさらに南、先島諸島先端にある日本最西端の島で、台湾とは目と鼻の先にある「国境の島」である。それ

にも関わらず、これまで与那国島には自衛隊は配備されず、島の防衛力といえば島に駐在する警察官2名（拳銃2丁）という有様であった。ただ、与那国沿岸監視隊の武装は警備小隊に配備された小銃など小火器のみで、基本的には戦闘部隊ではなく、中国や台湾、ロシアの軍事力監視が主な目的である。また宮古島に、2年後をめどに、地对艦ミサイル部隊を含む約700人規模の部隊を配備し、さらに石垣島にも、約500人規模の地对艦ミサイル部隊

を新たに配備する方針で、地元との調整を進めている。

そのほか、離島では航空自衛隊のレーダーサイトが久米島・宮古島（沖縄県）、沖永良部島（鹿児島県）、海栗島（長崎県対馬）に、奄美大島に通信隊が駐屯しており、海上自衛隊も沖縄本島や奄美大島、対馬に基地を持つている。

これら現在の離島配備部隊の中で、他国の軍事力が侵攻してきた場合に積極的な抗戦を行う能力を持つのは陸上自衛隊の対馬警備隊くらいである。それでも装備の質や人員を考慮すれば、あくまで増援が来るまでの時間稼ぎや監視が主任務となる。

つまり、現在計画中のものも含め、離島に配備部隊の防御能力は、対馬警備隊を除いて殆どなく、上陸、あるいは空挺降下してきた敵に対して、積極的な防衛作戦は困難である。そうなることができることは、攻めてきた敵に対して監視を継続することくらいである。

では、敵の侵攻があった場合の緊急展開能力については、敵が事前通告をしてくれれば対応も可能であるが、それは考えにくい。奇襲的に行われることを想定すると事前の緊急展開はほとんど不可能に近い。残された離島防衛の可能性は、空路または海路で接近してくる敵を可能な

限り早期に探知し、対艦ミサイルや対空ミサイルで迎撃し、侵攻の意図をくじくことしかない。結論を言えば、離島防衛とは、島に敵が到達した時点で、事態を短期間で收拾するのは困難なのである。では、その対艦ミサイル、対空ミサイルや対地攻撃ミサイルの能力はどのようなだろうか。

最近政府が、地上目標を攻撃できる、日本初の巡航ミサイルを開発する方向で検討に入った。北朝鮮や中国の脅威が深刻化するなか、防衛省は新型の地对地ミサイル「島嶼（とうじよ）防衛用高速滑空弾」の研究開発を計画しており、離島防衛力の強化に本腰を入れ始めた。

読売新聞によると、「日本版トマホーク」は、新型対艦ミサイルに地对攻撃能力を持たせることを検討している。

計画段階で、「日本版トマホーク」の射程は300km以上で、専用車両や護衛艦、P1哨戒機、戦闘機などから発射可能にするという。日本の最先端技術で、ステルス性能などを高め、米国の「トマホーク」より高性能を目指している。

その他に、防衛省は18年度予算の概算要求で、離島奪還作戦を想定した「島嶼防衛用高速滑空弾」の研究開発費100億円を盛り込んだ。高速滑空弾は、高度数十キロの高高度超音速で滑

空して目標を攻撃する新型ミサイルだ。

それでも、力及ばず離島が敵に占領された場合はどうするのか。

尖閣諸島のような無人島の場合、創設された水陸機動団および、総隊隷下の特殊作戦群や第1空挺団、場合によっては海上自衛隊の特別警備隊も参加して奪還作戦が行われる。

相浦駐屯地に新設された水陸機動団は、敵に奪われた離島にオスプレイや水陸両用車などで上陸、奪還する任務を想定する。上陸作戦に強い米海兵隊を手本にしており「日本版海兵隊」とも呼ばれる。規模は発足時に約2100人、18年度末に約2400人となる。山崎陸上幕僚長は記者会見で「離島侵攻への対処能力の向上、米国や海上自衛隊との連携強化を図る」と述べた。

ただ、有事の際に水陸機動団の隊員ら運ぶ輸送機オスプレイの佐賀空港配備計画は、地元漁業者の了承が得られていない。2月に佐賀県神埼市で陸自攻撃ヘリコプターの墜落事故が起き、米軍のオスプレイの墜落事故が起る事故も続いており、今後の配備計画の遅れが懸念される。

いずれにしても、新編された水陸機動団の実効性ある運用については、今までにない任務を持つ部隊であり、今後の訓練が重要になってくる。

陸上自衛隊は、水陸機動団の前身の西部方面普通科連隊を中心に2006年から日米共同訓練アイアンフィスト（鉄拳）で米カリフォルニア州にある海兵隊基地の訓練場などを使い、上陸・戦闘訓練を実施している。最近、日米共同形式になった同基地での統合訓練ドーンブリッツ（夜明けの電撃戦）には、陸上自衛隊に加え海上自衛隊の護衛艦と輸送艦も派遣された。

ただ、年に数回の戦闘訓練だけでは能力向上が加速しない。艦砲射撃を行う海自艦艇に加え、誘導爆弾を投下する航空自衛隊の戦闘機も交えないと統合運用の実効性は高まらず、戦闘機も防空に穴をあけない形で参加できる国内での訓練を頻繁に重ねることが欠かせない。

陸上自衛隊としても、離島が占拠されれば敵の排除に向け、部隊が垂直離着陸輸送機オスプレイや水陸両用車AAV7で着上陸する。その作戦の訓練で海から上陸できる場所は沼津海浜訓練場（静岡県沼津市）や浜大樹（はまたいき）訓練場（北海道大樹町）などがあるが、海岸から奥行きがなく、着上陸後に迫撃砲実射や戦闘訓練ができないのが課題である。

このため、防衛省は陸海空自衛隊が実践に即した本格的な離島奪還作戦を行える初の訓練場を整備する検討に

入った。候補地に鹿児島県十島（としま）村の離島の臥蛇島（がじゃじま）が浮上している。

また、奪還作戦を行うために必要不可欠なのが補給である。陸上自衛隊は、冷戦期には北方重視の整備を行ってきたため、南西地域の作戦に必要な補給基地が存在しない。このため、防衛省は弾薬や燃料などの物資を集積する陸上自衛隊の補給拠点沖繩県内に初めて設置する方向で検討を進めている。現在、地対艦ミサイル部隊の配備計画を進める宮古島にも弾薬庫を建設する予定だが、それだけでは不十分であり、うるま市の陸自勝連分屯地に配置する案が検討されている。

これらの検討を踏まえて、防衛省は年内に改定する防衛力整備の基本指針「防衛計画の大綱」と、2019年からの「中期防衛力整備計画」に訓練施設の整備方針と沖繩への補給処新設を明記する予定である。

これまで、日本は離島防衛に関して目をむいてきた。島の数が多すぎるといってもあるが、離島防衛の必要性が希薄であった。なにより、米軍の供与の兵器で短期間に創設された自衛隊にとっては、整備しなければならぬものが山積しており、離島防衛のための予算は考えられなかった。

かつて、地図に竹島を書いていることで指導された若い防衛幹部が、竹島の存在を知って警備隊区なら空中偵察をしようと計画したが、上の方から厳しい指導を受けた話があった。

そのような昔話が嘘のように、最近の尖閣諸島問題で一挙に離島防衛が脚光を浴びることになった。

では、離島防衛力はどうかと言われるば、残念ながらその整備の緒に就いたばかりであり、離島奪還作戦の成否は、敵の海空能力によるが、現状ではかなり困難と言わざるを得ない。

ただ、日本として離島防衛の意思を示したことが大きな抑止力になったことは間違いない。先に述べた諸問題を一つ一つ解決することが大事である。今年9月に海上自衛隊が南シナ海で潜水艦戦闘を想定した訓練を行ったことを公表した。中国をけん制することが狙いのようだが、このような訓練の積み重ねが抑止力に繋がる。

十分な離島防衛力が整備されるまで、外交努力を含めたあらゆる手段で抑止力を高めることが重要である。

また、離島への侵攻は必ずしも軍事的な手段によらない可能性もある。その場合を想定して、準備しておく必要がある。